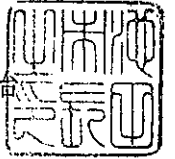




令和3年8月11日

大阪社会保障推進協議会  
会長 安達 克郎 様

池田市長職務代理者 池田市副市長 元平修治



### 要望書に対する回答について

平素は、本市の市政運営にご理解、ご協力賜り厚くお礼申し上げます。  
2021年7月8日付けの要望書について下記のとおり回答させていただきます。

#### 【要望内容】

1. 自治体職員の削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。

池田市行財政改革推進プランⅢに基づき、多様化するニーズに柔軟かつ的確に対応し、行政サービスの質の向上に一層尽力できるための体制として、一般会計における実働職員数(正規職員数)600人程度を維持すべく採用活動を行っているところです。

回答:総務部 人事課

2. コロナ禍で命の危機にさらされている人たちが沢山います。土日や連休などにも窓口対応ができるようにしてください。

大阪府においてコロナの諸症状がある場合は、近くのかかりつけ医に相談するか、夜間・休日やかかりつけ医がない方は、「新型コロナ受診相談センター」に連絡します。  
本市においても、日曜日や祝日でも休日急病診療所にて診療しています。  
コロナ禍において業務内容によっては窓口対応を避け、電話及び郵便対応を推進することで感染抑制につなげたいと考えています。

回答:市長公室 危機管理課

3. 各市町村独自の現金支給を今年度も行ってください。昨年度大変喜ばれた上下水道基本料金減免を今年度も実施してください。

本市では、昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方への支援として、ご指摘の事業を始めとして、子育て世帯やひとり親家庭への臨時特別給付金の支給のほか、燃えるごみ用の指定ごみ袋の配布などを行いました。また、事業者の方への支援としては、小規模事業者への給付金給付事業に取り組んできました。  
今後も国及び府が実施する各種支援の動向を注視しつつ、引き続き市として展開すべき独自施策を検討して参ります。

回答:総合政策部 SDGs政策企画課

4. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。

国による様々な支援策が展開され、また、追加の支援策についても検討が進められている現状を踏まえ、引き続き、国の各種支援の動向を注視し、国に対して要請すべき事項について、検討して参ります。

回答:総合政策部 SDGs政策企画課

5. 新型コロナ感染症で明らかになったように医療供給体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。感染経路を科学的につかむために、国や行政によるPCR検査体制の強化と感染源の追跡・分析する体制整備が必要です。クラスターが発生しやすい医療機関・介護・障害・保育等福祉施設の定期的なPCR検査の実施など、必要なところにいち早くPCR検査ができるようにして下さい。

地域医療構想は、将来人口推計をもとにして、2025年に必要となる病床数を医療機能ごとに推計し、病床の機能分化と連携を進め、効率的な医療提供体制の構築をめざすための取り組みです。

昨年来の「コロナ禍」を受け、国は、感染症対策は有事に機動的かつ効率的な対応が必要なことから、医療計画において「新興感染症等の感染拡大時における医療」を具体的に記載するとしています。

今後の検討過程を注視し、適宜、関係団体を通じて意見を伝えてまいります。

回答:市立池田病院事務局 経営企画室

高齢者施設等における新型コロナウイルスのクラスター発生防止と感染拡大の最小化、各サービスの安定的な提供を確保するため、大阪府では高齢者施設等「スマホ検査センター」を設置しております。

同センターでは、府内すべての福祉施設等の職員と各施設入所者等で、少しでも症状のある方を対象に検査を実施しております。

回答:子ども・健康部 健康増進課

6. 大阪市・堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。

大阪府に対して、引き続き保健所機能の強化に努めるよう求めるとともに、同時に必要な人員予算の拡充等についても要望して参ります。

回答:子ども・健康部 健康増進課

7. ワクチン接種は医療関係者だけでなく介護・障害・保育関係者にも先行接種をしてください。

池田市では、国の基準に則り、介護施設や障がい者支援施設を含めた高齢者施設等の従事者への接種を実施するとともに、市内の保育施設と連携し、当日キャンセル等への対応として接種を実施しております。

本市を含めた全国の自治体ではワクチンの供給見通しが立たない中、無駄がでないように関係機関と連携し、接種を進めております。

回答:子ども・健康部 新型コロナワクチン対策課

8. 現役世代が失業、休業等で困窮しています。子ども及びひとり親の医療費助成制度は無料にしてください。医療費より負担が重い入院時食事療養費は無料にしてください。

子ども医療費助成制度やひとり親家庭医療費助成制度は、大阪府と府内市町村が共同して運営しているため、市独自に助成内容を変更することは困難な状況にあります。また、入院時食事療養費については、大阪府市長会を通して大阪府に対し助成対象とされるよう要望して参ります。

回答:福祉部 保険医療課

9. 各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を支援し、さらには自治体独自にまたは社会福祉協議会等と連携して食糧支援を行うなど、困窮する子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。

本市では、子どもの居場所づくりを目的に、低料金による食事の提供を通して、子どもの健やかな成長を支えるとともに、地域の人とふれあい、豊かな人間性及び社会性を身につけることができる施設として「こども食堂」を開設し、運営に取り組む団体に対し、費用の一部を補助する制度を創設し、こども食堂の取り組みの支援に努めています。

回答:子ども・健康部 子ども・若者政策課

本市では、池田市立3R推進センターにおいて、イベントやワークショップで市民の方から寄付いただいた食品類を、社会福祉協議会やこども食堂及びおとな食堂等の各種運営団体へ寄贈するフードドライブを実施しております。

回答:市民活力部 環境政策課

本年度より社会福祉協議会が実施している、フードドライブ及びフードパントリー事業について、食料収集の支援として、募集について市のHPや広報で周知するとともに、職員向けにも募集してまいります。

回答:福祉部 高齢・福祉総務課

10. 小中学校の給食費を無償化してください。休校中・長期休暇中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。

小・中学校の給食費無償化は、多額の財源が必要なため、十分に検討が必要であると考えています。幼稚園給食の副食費無償化は、国制度に基づき一部実施しているが、対象外の園児については、小・中学校と同様、多額の財源が必要なため、十分に検討が必要であると考えています。

休校中・長期休業期間中の給食については、少人数の給食の提供は、提供方法や給食費の関係で実施は困難であると考えています。

回答:管理部 学校給食センター

公立保育所等の登園自粛要請期間の副食費の取扱いについては、登園の自粛にご協力いただいた日数を日割り計算し、実績に応じて還付させていただいております。

私立保育所等の取扱いについては、各施設の調理計画等の事情もあり、最終の判断は各施設に委ねているところですが、各施設に公立の運用を示し、保護者の負担が過度に大きくならないよう配慮をお願いしているところです。

回答: 子ども・健康部 幼児保育課

11. 国民健康保険料の値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも独自に適用拡大をしてください。傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシを作成し周知を行ってください。昨年より後退したコロナ対応保険料減免については自治体として国に強く意見を上げることと独自の減免拡充を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

国民健康保険料額の決定及び保険料の減免等につきましては、大阪府の統一基準に沿って適切に処理しております。

傷病手当金につきましては昨年度に引き続き、厚労省事務連絡に基づき支給を行っております。今後も国・府の示す基準に基づき、適切に対応してまいります。

制度の拡大拡充等につきましては、市長会等を通じて引き続き国に要望してまいります。

各制度の周知につきましては、納付額通知書に同封するチラシに記載のほか市の広報誌やホームページでもお知らせしております。

また、各申請につきましても、市ホームページに申請書をアップしており郵送での書類請求・申請等も受け付けております。

回答:福祉部 国保・年金課

12. 高齢者の負担能力を超えている介護保険料について抑制してください。国に財政負担を求めつつ、一般財源からの繰り入れにより基準額を引き下げてください。(※介護給付費準備金がある場合は、第8期保険料抑制のためにその全額を繰り入れてください) 介護保険料の所得段階別設定について、非課税世帯(国基準第1～第3段階)については、公費投入によりさらに引き下げてください。課税層については、所得基準をさらに細分化するとともに、高額所得者については最高段階を引上げてください。低所得者に対する介護保険料減免制度を拡充してください。

介護保険料については、第8期計画期間中における高齢者人口や給付費等の伸びを勘案し、介護保険事業計画策定委員会において審議していただき算定しています。算定にあたっては、介護給付費準備基金を全額取り崩すこととしています。

介護保険料の所得段階別設定については、国基準を基に設定しており、第2段階については、国基準よりさらに引き下げて軽減を行っています。第8期計画では、新たに1500万円以上の段階を設定し、所得に応じた負担を求めています。

介護保険制度は、社会全体で支える制度となっています。保険料の軽減については、これまでどおり介護保険法、条例、要綱に基づいて実施していきます。減免の条件に該当する方につきましては、適宜対応していきます。

保険料の低所得者対策については、今後も国へ要望をしていきます。

回答:福祉部 介護保険課

13. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵政申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。生活保護生を躊躇させる要因となっている意味のない「扶養照会」は行わないでください。

生活保護、住居確保給付金などの申請時は、面談室に案内しているが、ドアと窓を開けて換気を十分に行い、相談者と支援員の間に透明のフィルターを張り飛沫感染防止策を取っております。

申請書類自体は郵送やメールでのやり取りも実施しているが、相談業務の適正運用のため、面談は必要であると考えており、今後も感染防止策を十分に講じたくえで、業務を行って参ります。

扶養照会については、個々の事情に配慮した対応を従前より心がけており、扶養義務履行が期待できない者と判断された場合は照会を行っておりません。

今後も実態に沿った運用を行って参ります。

回答:福祉部 生活福祉課

14. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填(減収補償)を国・大阪府に求めてください。

今後も池田市医師会等との情報共有に努め、医療機関の経営状況に応じた対策を大阪府に要望して参ります。

回答:子ども・健康部 健康増進課

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対しては、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が支給されており、本市としても、地方創生交付金を財源として介護サービス事業所支援給付金、障がい福祉サービス等事業所支援給付金の支給を行っているところです。

本市としては、国、府の動向を注視しつつ、必要に応じ事業所への支援を要望したいと考えています。

回答:福祉部 介護保険課  
福祉部 地域支援課  
福祉部 障がい福祉課

15. 「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。

生活保護窓口、生活困窮者支援窓口や社会福祉協議会などの関係機関と連携を取り、困窮世帯や個人事業主など、コロナ禍で生活に困窮している世帯や事業主に対して、迅速かつ適切な支援を行っており、今後も継続して支援していきたいと考えております。

回答:福祉部 生活福祉課

児童虐待が発見された場合には、要保護児童対策地域協議会のネットワーク機能を活かし、関係機関と連携を図りながら様々な社会資源の導入を行い、早期支援に努めております。

回答:子ども・健康部 子育て支援課

配偶者やその他の親族からの暴力を理由に避難している方等へのサポートとしては、配偶者暴力相談支援センターや警察など、関係機関との連携に努めており、また被害者に寄り添い、安心した生活を送っていただくよう、今後も支援して参ります。

回答:市民活力部 人権・文化国際課

16. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。

昨年7月に実施した3市2町合同防災訓練において、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所設営訓練を行い、その検証結果を本市の避難所運営マニュアルに盛り込みました。  
また、避難所に必要なアルコール消毒液やマスク、非接触型の体温計、避難者家族を仕切る簡易テントや簡易ベッドなどを購入し、各避難所に配備しています。

回答:市長公室 危機管理課